

A.P. Moller - Maersk Global Trade & Customs Consulting (GTCC)

認定アドバイザー業務のご紹介

関税・貿易コンサルティング部



ALL THE WAY

GTCCを支える多様な専門人材と4つの強み：専門性・実務性・実行力・仕組み化

1 WCO・各国税関出身の専門人材

- 元WCO（世界税関機構）幹部が在籍し、国際的なルールや法令の策定背景・ロジックを深く理解。
- 各国税関出身のメンバーも在籍し、税関の重点確認ポイントや事後調査・検認対応について、実務に即した助言が可能。
- 海外当局との見解の相違が生じた場合にも、法的根拠に基づく適切な説明・対応を支援。
- 日本在籍のコンサルタントは、EPAや輸出規制などに関する各種資格を保有。

3 グローバル企業の貿易コンプライアンス責任者経験者

- グローバル企業の貿易コンプライアンス責任者経験を有し、
 - 企業が直面する実務上の課題
 - 社内での運用実態
 - ボトルネックや対応の難所を深く理解。
- サービス受領側から提供側へキャリア転換した経験により、制度論にとどまらないクライアント視点で実務的な助言が可能。

2 BIG4出身のコンサルタント（マネージャー～ディレクター層）

- BIG4出身や法律事務所出身のコンサルタント（管理層）が多数在籍し、日本においても数百件規模のプロジェクト経験を有する。
- 多様なクライアント支援を通じて蓄積したノウハウを活かし、EPAを含む
 - 法令遵守・コンプライアンスの確保
 - 関税・消費税を含む輸出入コストの最適化
 - リスクの回避に向けた戦略的な提案・実行支援が可能。
- 必要に応じて、関連部門や経営層に対する直接提言・支援にも対応。

4 貿易自動化・ITソリューションに精通した専門人材

- AIやビッグデータを活用した貿易自動化・ITソリューションの開発・提供体制を保有。
- クライアント価値の向上を支援。
 - 業務効率化
 - 処理精度の向上
 - 業務の標準化・ルール化


高度な専門性を有するコンサルタントと、現場を深く理解した通関実務部門の連携により、シームレスな国際貿易を支える戦略的支援を提供し、業務効率の向上、正確性の確保、情報分断やリスクの最小化を実現する。


専門コンサルタント部門と通関実務部門をグローバルに展開

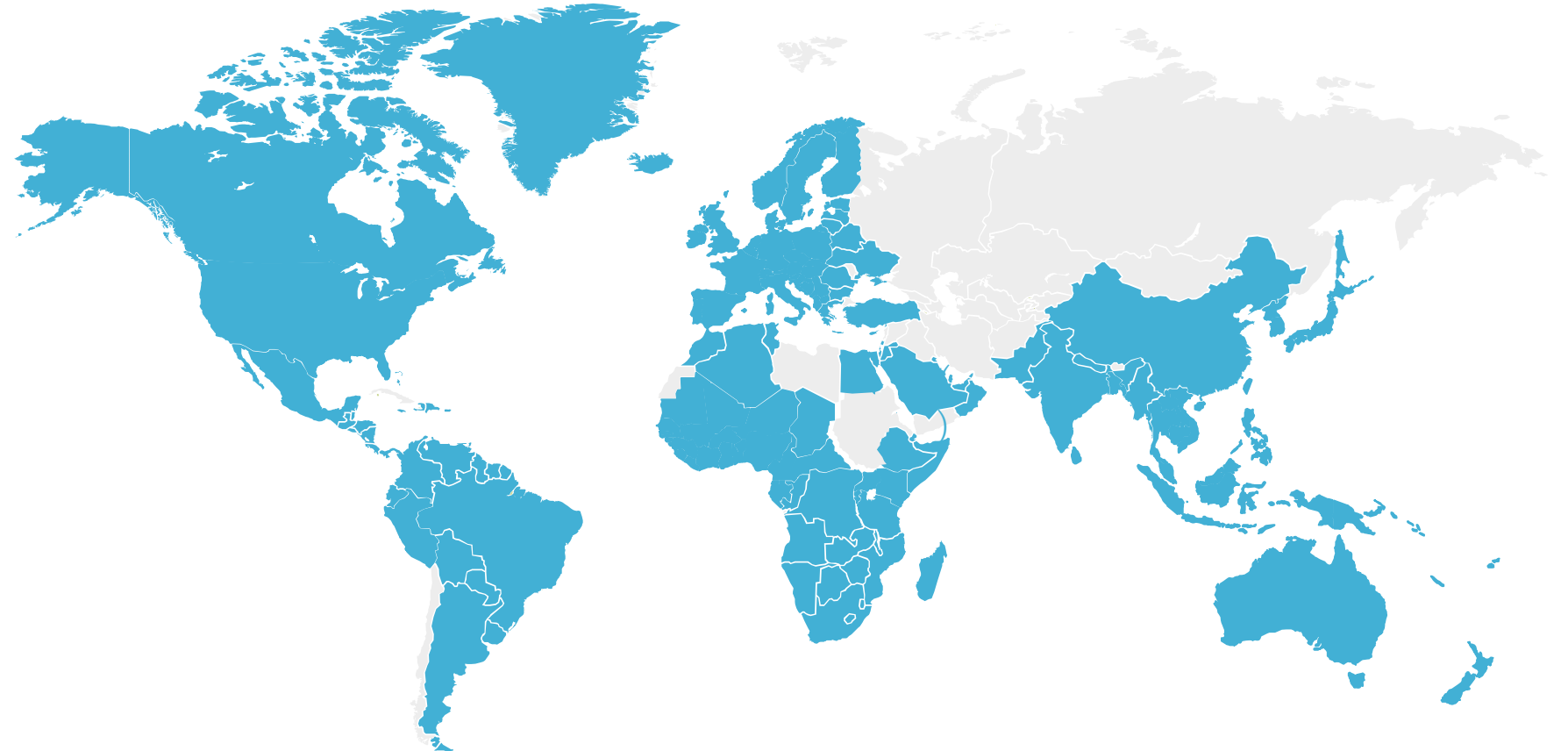
— WCO（世界税関機構）との接点を有するGTCCチームと、各国税関実務に精通した通関実務部門が連携 —

実行力 (Delivery Capability)

 世界各国で約**100名**の
Maersk GTCCコンサルタント

 自社通関士**2500名超**
世界各国で通関実務を担う
専属チームと連携

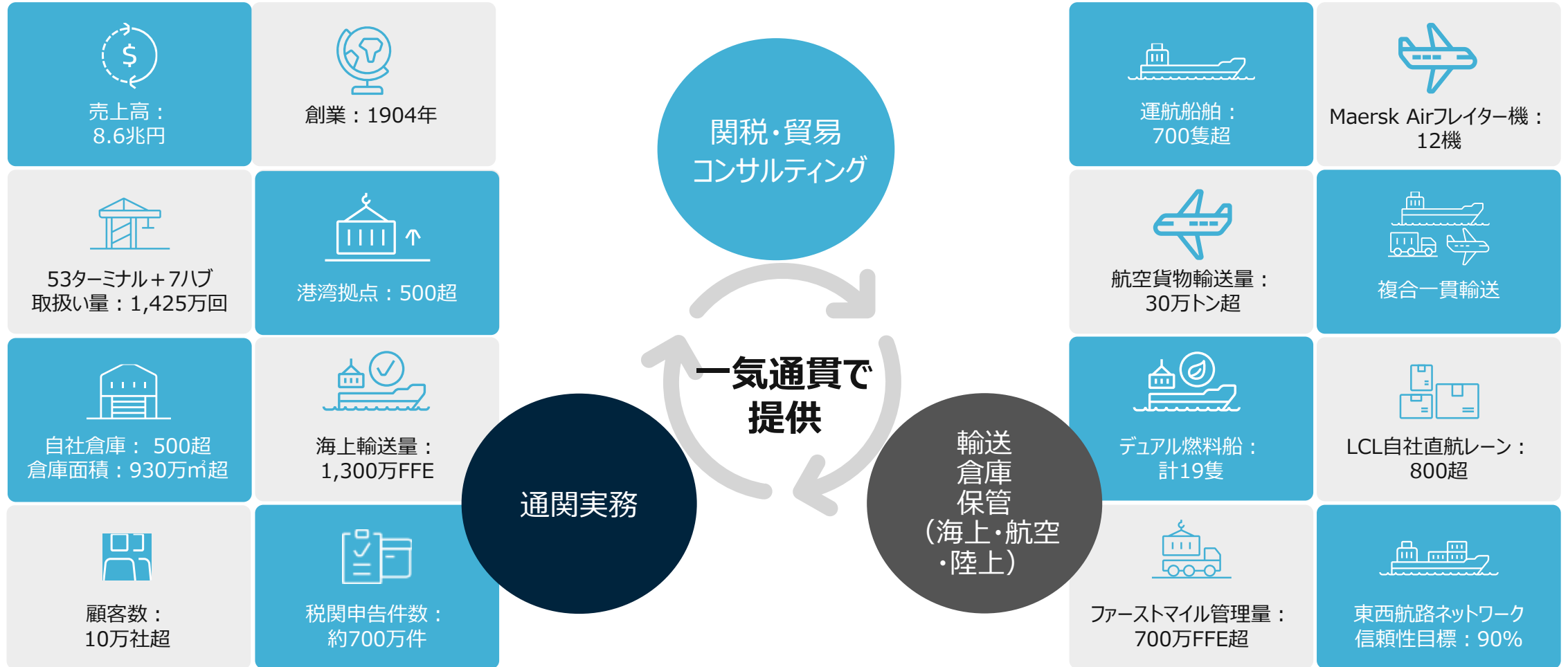
 第三者パートナー：**多数**
各国における実務対応体制



通関実務と専門コンサルタントが一体となったグローバル基盤のもと、貿易・関税・EPAを専門的に支援するサービスが、Global Trade & Customs Consulting（GTCC＝関税・国際貿易コンサルティングサービス）である。

Maerskの物流インテグレート戦略

— コンサルティングを起点に、海・陸・空・港・倉庫・通関を一気通貫で提供 —



出典：A.P. Moller-Maersk 2025年年次報告書



MAERSK

提供可能なEPA/FTA支援メニュー

— 政策変更やサプライチェーン変化に迅速に対応するための実行型支援 —

私どものサービス（一例）

- FTA/EPAを活用した関税削減の試算・導入支援
- 原産品判定および原産地戦略の設計（Engineering）
- 原産地証明書申請および関連書類作成の支援
- 原産品申告書・根拠資料・SOPの作成支援
- HSコードの齟齬解消および国内外の法令根拠の精査支援
- 国内外サプライヤー向け証明書作成トレーニング
- 購買担当・海外サプライヤー間のコミュニケーション支援
- 検認・事後確認に耐える説明資料・証跡の整備
- 海外税関・商工会議所における発行手続き・質疑応答支援
- 海外税関の事後調査に係る支援
- AIを活用した効率的な貿易管理ソリューションの提供
（Maersk Classify／MTTS等、システムとコンサルタントのハイブリッド対応も可能）

など他に多数

輸出者(事業者)が達成できること

- 1) 現状把握：対象品目・仕向地・調達構造・既存資料を棚卸し
- 2) 優先順位付け：高インパクトSKU／拠点を特定（可視化）
- 3) 実装：判断軸・SOP・証跡を整備し、海外サプライヤーも巻き込んだ運用を構築
- 4) 定着：監査・運用・改善まで見据えた自動化と、持続可能な体制を構築
- 5) 他拠点（他国）に横展開



EPA・関税を、経営判断につながる論点へ整理

Maerskの経験と専門性を活かし、制度・実務・運用の各面から支援



EPAアドバイザーが提供する「3つの実装」

— 業務の背景・構造を踏まえた実行型支援 —



GTCCが提供する3つの実装

- 1. 判断軸の標準化**
減税・免税・残税率、原産地ロジックを可視化
- 2. 事後調査・検認対応の前倒し**
根拠資料・説明ストーリーを先行整備
- 3. データ×仕組み化**
HS・原産地を構造化し、AI・MTTSで戦略に接続

以下、実際の支援例をご紹介します。

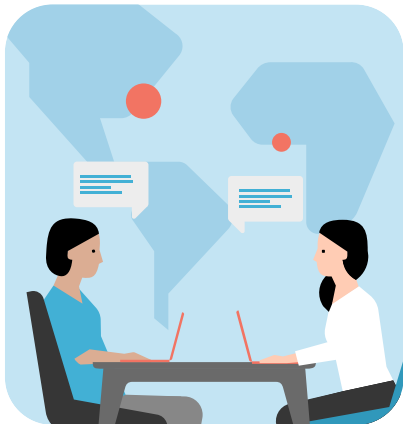


Case A

EPAを「詳しい人だけが扱える制度」から「現場で使える判断軸」へ

顧客の課題・よくあるボトルネック

- 現場から「この部品にEPAは使えるか」との照会が頻発する一方、即答できず処理が滞る
- 減税・免税・段階的引下げなど、特恵の内容が十分に整理されていない
- 事後調査・検認で「なぜその判断か」を一貫して説明できるか不安



マスクGTCCのソリューション

アプローチ

- 「EPAが使えるか／否か」→「特恵の要件は何か」から整理
- 結論よりも「根拠を一貫して説明できる状態」を重視
- 税関説明を前提に、ロジックと証拠の整合を先に設計

実施内容

- SKU単位で、特恵の有無と減税・免税・段階的引下げ率を**一覧化**
- 原産品判定ロジックと根拠資料を、**税関説明を前提に**整理
- 社内・税関・通関業者に対し、同一の説明が可能な根拠資料**体系を構築**
- サプライヤー向けに、証明書作成支援と**実地トレーニング**

- ✓ 国内の顧客にとどまらず、海外サプライヤーも現地コンサルタントが直接支援
- ✓ 海外税関・商工会議所対応を見据えた設計が可能

Case B

HS・原産地管理を「人」から「仕組み」へ。AIとのハイブリッドで実務に使える形へ

顧客の課題・よくあるボトルネック

- 本社戦略の一環として、HS附番を「外部委託」から「内製化・AI活用・グローバル一貫管理」へ転換したい
- HS実績が散在・不一致で、税関からの根拠提示要請に即応しづらい
- AIに学習させる内容が整理されておらず、AI導入以前の基盤整備が必要

*Maersk Classify
HS附番のためのマースク
自社開発AI／機械学習
ツール



マースクGTCCのソリューション

戦略

- Step1 AI導入ではなく、「内製化できる構造」を先に整備
- Step2 Maersk Classify*ツールを導入
- 国内外の担当者・通関業者が自立運用できる設計を構築

実施内容

- **HS判定の属人化を解消**し、AI・機械学習に活用可能なデータ基盤を構築
- HS不一致の解消に向け、HS判定コンサルタントによる法令根拠精査と、EPAアドバイザーによる原産地規則検証を組み合わせ、AIで一元管理する**ハイブリッド支援**を提供
- 海外子会社を含め、**グローバル展開**可能な管理モデルを確立

- ✓ HS附番実績を構造化し、法令根拠・判断ロジックを明文化。AIツールによる自立運用を支援
- ✓ AIと専門家の検証を組み合わせたハイブリッド支援

Case C

関税を「Excel管理」から「経営判断」へ。海外当局対応も見据えて設計

顧客の課題・よくあるボトルネック

- 関税関連データをExcelで管理しており、EPA/FTAの検討が後回しになっている
- 生産国や原材料調達国の変更影響を即答できず、海外法令も把握しづらい
- 突発的な政策変更（例：追加関税）への対応が後手に回る

*MTTS = Maersk Trade and Tariff Studio
関税算出・貿易リスク検出を行う
マースクの自社ソリューション
(Managed Service含む)



マースクGTCCのソリューション

提案

- 政策変更やサプライチェーン変化への対応が事後的になっている点を、内在リスクとして整理
- 原産性・法令リスクを踏まえ、スピード感を伴う戦略分析と組み合わせた支援を設計

実施内容

- マースクのMTTS*で、POデータから関税を**自動算出**
- 仕向国別の負担と軽減措置を整理し、サプライチェーン変更時の**税負担影響を即時把握して優先SKUを特定**
- 各国法令・規則を整理し、**リスクを洗い出して**戦略に反映
- 可視化にとどまらず、**調達・製造・販売の意思決定**に接続
- 制度変動の局面は、「**論点整理→シナリオ設計**」で**先回り**

- ✓ 関税が「後追いコスト」から「事前戦略」へ。スピード感を伴った戦略を実践可能に
- ✓ 制度変更を予測可能な経営要素に

関税に関わる現場判断を「経営判断」へ

— 人の判断とAIをつなぎ、関税を戦略の材料に変える —

顧客の課題・よくあるボトルネック

意思決定スピードの課題

- 生産国変更による関税影響を迅速に把握できず、一つ一つ協定を見るのに時間がかかる
- Excel管理で協定更新時の見直しが大変

データ標準化の課題

- 本社が各国で適用されているHSを把握していない
- 誤ったHSを使用している場合、EPA判断・申告・分析全ての前提が崩れている

事後調査・検認対応上の課題

- 分類・原産地判断の属人化により検認否認リスクが高く、自己申告制度が実務で活用されていない

ビジネス価値の可視化に関する課題

- 輸出側・サプライヤー側のメリットの言語化が難しい
- 人とコストをかけることが経営陣に説明できない

マースクGTCCのソリューション

- **自動化ツールのMTTS**で、POデータから関税を自動算出し、国別の関税額を可視化
- 軽減策の検討に即着手でき、サプライチェーン変更時の関税インパクトと優先SKUを即把握

- **Maersk Classify**によるHS採番を実施し、コンサルタントが法令根拠に基づいて採番妥当性を精査
- EPAアドバイザーが**原産地規則を検証**

- EPAアドバイザーによる**根拠資料体系の構築**を支援
- **関税ヘルスチェック**（模擬監査）サービスを提供

- サプライチェーン全体におけるEPA/FTAや保税制度等の活用により、**税負担軽減効果を可視化**
- 輸入側の税負担低減を販売拡大につなげ、**意思決定・販売戦略まで一気通貫**で支援

マースク独自のAIツール（一例）

MTTS

- Maersk Trade and Tariff Studio
- 関税の算出・貿易リスクの検出を行う



Maerskの自社ソリューション （Managed Service）

- POごとの関税を自動算出し、仕向国別の関税可視化と軽減措置整理を支援

Maersk Classify

- **AIと、専門家レビューを組み合わせたHS採番の自動化ツール**
- 正確性・一貫性・スピードを同時に実現
- グローバル・ローカル双方で利用可能で、監査・事後調査・検認にも耐える分類プロセスを実現
- 分類業務を効率化し、関税最適化・意思決定の基盤を提供



Maersk GTCCへのお問い合わせ

ご紹介した原産地関連サービスに加え、品目分類、関税評価、日本国内外の関連法令の調査・対応、AEO、サプライチェーンマネジメントなど、関税・貿易コンプライアンスに係る包括的なサービスをご提供しております。

<https://www.maersk.com/ja-jp/supply-chain-logistics/customs-services/services/global-trade-and-customs-consulting>

詳細は、下記までお気軽にお問い合わせください。

EPA・FTAや原産地管理に関するお問い合わせ：epa-gtcc@maersk.com

品目分類、関税評価、日本国内外の関連法令の調査・対応、AEO、サプライチェーンマネジメントなど、関税・貿易コンプライアンスに係るお問い合わせ：info-gtcc@maersk.com



Thank you !